企　内　第　　９号
平成 29 年 10 月 16 日

各部課長・機関の長

糸魚川市長　　米　田　　徹

平成３０年度予算編成方針について（通達）

平成 30 年度予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するように通達する。

１　日本の経済状況

日本経済の現状は、内閣府が公表した９月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」と基調判断している。

一方で、回復期間が高度成長期の「いざなぎ景気」を超えたと言われているが、実質ＧＤＰ伸び率が年平均 1.4%（いざなぎ景気 11.5%、バブル景気 5.4%）にとどまり、名目賃金は 0.3%（いざなぎ景気 15.4%、バブル景気 2.4%）しか増えておらず、国民の景気回復の実感は乏しい状況である。

２　国政の動向

政府は、骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において、「人材への投資を通じた生産性向上」を主題とし、働き方改革、人材投資・教育を掲げており、経済・財政一体改革では、2020 年度の財政健全化（基礎的財政収支の黒字化）を目指すとしている。

国の平成 30 年度予算方針では、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出改革の取組を強化し、予算の中身を大胆に重点化するとしており、「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や地域経済等の生産性向上に資する施策を打ち出している。

そのような中、９月 28 日召集の臨時国会冒頭に衆議院が解散となり、消費税率 10%の引き上げによる増税分の使途を見直し、国債の発行抑制から社会保障・教育の充実に振り向け、「人づくり革命」の財源とする案が出されており、財政健全化の遅れや新たな社会保障政策による地方の財政負担増が懸念されている。

現段階では、政策の詳細が詰まっておらず、衆議院議員総選挙を控え国政が不安定な状況であり、今後も国の動向に注視していく必要がある。

3　当市の状況

昨年 12 月 22 日に発生した駅北大火は、防災、住環境、街並み、まちづくり等の様々な分野において、市内外に大きな影響を及ぼした。

当市の人口は、平成 27 年 10 月の国勢調査で 44,162 人、前回調査から約 3,500 人が減少している。中山間地域だけでなく、駅北大火により被災した市街地でも高齢化率と人口減少率が市平均値を上回っており、各地域の自治活動の維持や地域経済の衰退などが懸念されることから、市全体の地域活力を維持・再生する取組が急務となっている。

一方、景気動向は、依然厳しい状況にあるものの、企業の大型設備投資の動きも出てきており、雇用の拡大が期待されている。また、新幹線効果による観光客の増加等の明るい兆しも見え始めており、駅北復興まちづくりとも連動し、地域経済の回復と好循環化への取組強化が重要である。

財政状況では、平成 28 年度決算の財政健全化判断比率は、対前年で改善しているが、依然として全国、県内平均より悪い状況である。次期ごみ処理施設や学校施設等の大規模事業のほか、駅北大火の影響による数値の悪化も見込まれることから、職員一人一人が財政健全化を意識し、自らが直面する課題としてとらえ事業の分析・改善などの取組を強化しなければならない。

歳入では、新幹線関連にかかる固定資産税の増加があるものの、人口減少などの影響から市税全体では減少していく。また、地方交付税も合併特例の終了などから今後も減少が予想され、一般財源総額は今後も減少が見込まれることから、財源確保が最重要課題となっている。

歳出では、次期ごみ処理施設整備事業、公共施設や公共インフラの長寿命化、高齢者数の増加による社会保障費の増、さらに駅北大火復興関連事業と、今後も多額の歳出が想定される。このため、今後もより一層厳しい財政状況が続くことが予測され、事業の見直しや選択と集中にしっかりと取り組まなければならない。

4　予算編成方針について

平成 30 年度は、第２次総合計画の２年目であり、重点課題である人口減少対策や人口減少社会に対応したまちづくりの推進に加え、８月に策定した「駅北復興まちづくり計画」を、全庁一丸となって迅速かつ着実に推進しなければならない。

<table>
<tr><td colspan="7">第２次総合計画</td></tr>
<tr><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td>H34</td><td>H35</td></tr>
<tr><td colspan="5">復興まちづくり計画</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計画期</td><td colspan="3">整備期</td><td>展開期</td><td></td><td></td></tr>
</table>

今後も人口減少が続くことを踏まえ、30年先も持続可能な行政サービスを維持していくためには、新たな財源の確保、将来を展望した公共施設の計画的な管理運営、前例踏襲から脱却した事業の再構築を進め、中長期的な見通しに立った健全な行財政運営が必要である。

行政改革の基本方針である「コスト・スピード・成果を重視した行政経営」のもと、職員自らが将来への夢と現状に対する危機感を持って「施策の最適化と事務事業の改善」に取り組まなければならない。

平成30年度予算編成については、第２次総合計画の着実な推進と大火からの復興を前進する年として、「がんばろう　糸魚川」をキーワードに、次のとおり重点施策を定め、全職員が連携して取り組むものとする。

【重点施策】

○ 地域資源と人財を活かすまちづくり

・地域経済の好循環に向けた多様な人財の連携強化
・地元産品の魅力発信と販売力強化
・担い手の確保・育成による地域産業の活性化
・地域資源を活かした交流・移住人口の拡大

○ こどもや若者・女性の夢をかなえるまちづくり

・地元就職の促進と就業環境の充実
・結婚、出産や子育ての支援充実
・郷土愛の醸成と学力向上に向けた教育の推進
・明日を担い、地域を支える人財の育成

○ 協働による安心・元気なまちづくり

・地域医療体制と介護事業の連携強化と充実
・健康づくりの推進
・災害に強い地域防災体制の充実強化
・持続可能な地域づくり活動の推進と中山間地域の活性化

○ 駅北大火からの復旧・復興に向けたまちづくり

・災害に強いまちづくり
・にぎわいのあるまちづくり
・住み続けられるまちづくり

5　留意事項

予算編成にあたって、以下の点を念頭に取組を徹底すること。

○ 基本的事項

・主要事業は、実施計画に沿って予算要求すること。
・地区要望などは、各課で必要性を十分に検討したうえで予算要求すること。
・国県の政策動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。

○ 中長期的な視点に立った健全な行財政運営

・事業目的や成果を十分検証し、事務事業評価の結果を踏まえ、「選択と集中」による事業の重点的かつ効率的な執行に努めること。
・業務を抜本的に見直し、人件費を含めた一般財源の削減を図ること。

○ 公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理

・施設維持管理、更新にかかる費用は、公共施設等総合管理指針の個別施設計画を踏まえ、予算要求すること。

○ 受益者負担の適正化

・特別会計や企業会計など特定の収入によって実施する事業は、受益者負担の原則に基づき、使用料の改定や事業の見直しを進め、一般会計からの基準外負担の解消を図ること。

○ 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

・新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。
・部長は、各課の事業連携と調整を行い、市全体の将来展望を見据え、事業成果が上がるよう具体的に指示すること。
・課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員の共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。
・職員は、予算編成に全員参加し、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。